令和３年６月２日

運輸総合研究所　研究報告会（第 49 回）挨拶

ただいまご紹介をいただきました国土交通審議官の藤井です。本日はお招きをいただき、ありがとうございます。開会に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

この研究報告会は毎年行われていると承知しておりますが、今回は、先ほど宿利会長からご紹介があったとおり新しい試みがなされると聞き、楽しみにしております。

さて、行政に携わる者としては、データに基づいて政策の立案・実施を行うことが極めて重要であると考えています。最近の言葉で言えば、Evidence Based Policy Making です。国土交通省にもその推進のための専門の部署を置いておりますが、まだその試みは端緒に就いたばかりというところです。

私事になりますが、運輸総合研究所が年１回発行しておられる「運輸政策研究」に、交通インフラ海外展開についての小論を掲載していただきました。自分自身が一昨年から昨年にかけてこの分野に携わった経験を踏まえ、各種データをしっかり踏まえた上で、日本の強み・弱みについて改めて考えるべき時に来ているのではないかとの問題意識の下に書いたものです。本日の加藤先生の基調講演はこのテーマに直結するものであり、大変楽しみにしております。

研究活動自体については私は門外漢なので、その成果を行政にどう活かすかという点について、一言申し上げたいと思います。

交通は当然ながら実社会、人々の経済社会活動に密接にかかわる分野です。その特性を反映して、例えば経済学の分野では、交通経済学は応用経済学の代表的な一部門として位置づけられています。

その一方で、様々な交通分野に関する研究成果を我々が政策立案・実施にどの程度活かすことができているのかという点については、いささか心もとないところがあるというのが実感です。

国土交通省のインハウスの研究機関である国土交通政策研究所は、研究活動と政策立案・実施の連携を主な目的としています。運輸総合研究所は民間機関であり、もう少し広い視野の下に研究活動を行われていることと存じますが、我々としては、運輸総合研究所における研究の成果を少しずつでも政策の立案・実施に活かすことができればと切に願っています。

昨年２月以降続くコロナ禍の下、交通は最も大きい影響を受けている分野と言っても過言ではありません。本日の報告テーマを拝見すると、コロナ禍の下で生じた様々な人々の行動の変化やそれを踏まえた対策が、時宜を得た形で取り上げられていると感じます。本日はコメンテーターを交えて議論を深める新たな試みがされると聞いており、今後の政策に活かすことができる成果を大いに期待しています。発表者の皆様のご健闘をお祈りして、ご挨拶とさせていただきます。